

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月29日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)代永 拓史
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 (氏名)片柳 依久 TEL (03)5733-5631
 ジェネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	648	—	21	—	23	—	23	—
20年3月期第2四半期	484	24.7	0	—	1	—	37	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	2,766	29	—	—
20年3月期第2四半期	4,306	73	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	1,471		1,100		74.8		127,950	66
20年3月期	1,505		1,105		73.4		128,558	20

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,100百万円 20年3月期 1,105百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	—	—	—	—	3,000	00	3,000	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	2,500	00	2,500	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,300	16.6	56	60.0	60	53.8	30	△47.1	3,433	53

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------|-------------|--------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 8,900株 | 20年3月期 | 8,900株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 300株 | 20年3月期 | 300株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 8,600株 | 20年3月期第2四半期 | 8,768株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
- また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱の拡大及び石油や鉄鋼製品などの原材料価格の高騰等の影響を受け、米国に続いて欧州でも景気後退懸念が強まり、国内景気は減速傾向が更に鮮明になってまいりました。

このような状況の中、当社では、システム構築案件の確実な実施、システム商品の拡販、BPOサービスの新規顧客獲得、商工会議所向けサービスのシェア拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期に比べ164,262千円(33.9%)増加し、648,424千円となりました。利益面につきましては、営業利益は21,214千円(前年同期 43千円)、経常利益は23,748千円(前年同期1,756千円)となりました。四半期純利益については、賞与引当金戻入額2,151千円、たな卸資産の評価損1,700千円を計上したこと等により、23,790千円(前年同期の四半期純利益37,761千円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて0.6%減少し、1,295,511千円となりました。これは、現金及び預金が6,436千円増加し、仕掛品8,556千円及び商品が4,948千円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて13.2%減少し、175,602千円となりました。これは、ソフトウェアが2,039千円増加し、投資有価証券が2,912千円減少したこと、及び保険積立金が21,998千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.3%減少し、1,471,114千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて10.8%減少し、270,009千円となりました。これは、買掛金が30,731千円、未払金が6,541千円及び未払法人税等が3,758千円減少し、前受金が8,936千円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて4.0%増加し、100,729千円となりました。これは、退職給付引当金が3,835千円増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.5%減少し、1,100,375千円となりました。これはその他有価証券評価差額金が3,214千円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末のキャッシュ・フローについては、営業活動により14,656千円増加し、投資活動により15,792千円増加し、財務活動により24,497千円減少し、その結果、現金及び現金同等物は5,951千円増加となり、当第2四半期累計期間末残高は473,292千円となりました。

当第2四半期累計期間中の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、14,656千円(前年同期は得られた資金126,824千円)となりました。収入の主な要因は、税引前四半期純利益24,200千円及びたな卸資産の減少額13,548千円等であり、支出の主な要因は、仕入債務の減少額30,731千円、法人税等の支払額6,258千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果得られた資金は、15,792千円(前年同期使用した資金46,436千円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,778千円、無形固定資産の取得による支出2,981千円等による支出と、保険積立金の解約による収入22,003千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、24,497千円(前年同期の使用した資金は51,765千円)となりました。この要因は、配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、金融市場の混乱および原材料価格の高騰等により、企業業績に与える影響等に不透明感が残りますが、下期においてもクレジット会社向けシステム、セキュリティシステムを中心とした受注の強化、団体向けサービスの拡大展開の努力をいたし、業績の変動は現時点では想定されていないことから、平成20年5月14日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前四半期純利益が1,700千円減少しております。

